

一般質問

2 中尾友一(新風天章)

●不妊治療支援の拡大について



中尾 不妊治療費助成の開始後に相談などを受け、制度改善を図った事例は。

健康福祉部長 助成を開始した当初は住所要件で、市民となつて1年経過した方を対象としていたが、令和元年10月に県の補助金制度が開始され、県内における一般不妊治療助成事業が充実してきたことから、本市においては今年度から住所要件の1年経過を削除し、年齢制限の40歳未満を41歳未満へと拡大している。

中尾 一般不妊治療費助成にかかる助成回数の撤廃は。

市長 回数の上限を撤廃するが、母体への負担を考え、治療される医療機関で十分に相談をされながら進めていただきたい。

中尾 不育症治療費の助成開始は。

市長 妊娠から子育て期までの切れ目ない支援はさまざまである。今回の施政方針では「市民の



皆さまの声・想いに寄り添う暮らしづくり」に取り組みと述べており、議員ご提案の「不妊から不育までを一貫して支援し、確実に育っていくのを見届けられる支援」について今後、支援体制の充実を図る。県が調査している支援事業としてあげられるものは不育症治療費助成を除き、すべて行っている状況。特定不妊治療費助成の見直しに合わせ、不育症治療費の助成についても開始し、子育て世代の支援を充実していく。



五嶋 コロナ禍においては、国・県をはじめ、本市においても様々な救済策を講じられている。また、飲食業においては、まん延防止時等において「時短要請協力金」の支給もなされている。一方、飲食業と同じ影響を受けている飲食業に付随する業種においては、この救済がなく、同じ取扱いを求め意見があるが。



▲SNS等で「ラビュタの木」と呼ばれ、パワースポットとしても注目を集めている西平橋公園のアコウの樹

3 五嶋善彦(市民クラブ)

●コロナ禍における経済対策について ●豪雨災害への対応と市民生活について ●コロナ収束後の観光振興について



五嶋 コロナ禍においては、国・県をはじめ、本市においても様々な救済策を講じられている。また、飲食業においては、まん延防止時等において「時短要請協力金」の支給もなされている。一方、飲食業と同じ影響を受けている飲食業に付随する業種においては、この救済がなく、同じ取扱いを求め意見があるが。

経済部長 大変厳しい状況であることは認識している。市としては業種を絞らず、一時金支給の制度を創設し支援している。この取組は、県内14市の中では本市のみの独自の支援策であり、ご理解願いたい。

五嶋 気候変動による豪雨災害が、本市においても例年発生するようになった。河川改修や維持のための予算を拡充し、家屋や農地の災害を未然に防ぐことが重要と思われるが。

土木課長 河川掘削など、緊急的

に行い、豪雨時の浸水被害防止に努めたい。

五嶋 本市発展のための観光産業の重要性について、市長の基本的な考え方を伺う。

市長 観光産業は、幅広く地域経済発展に貢献するだけでなく、地域住民にとっても、誇りや郷土愛の醸成にもつながり、本市における地方創生の切り札であると考えている。

4 赤木武男(公明党)

●支所・出張所の見直しについて ●大矢崎地区の地すべり対策等について



赤木 支所・出張所は合併後、議論もされずにきたが、住民の利便性と行政効率を両立させる方法を早期に検討すべき。窓口業務が1日に1件もない出張所の現状は、費用対効果を検証し、見直しの必要性を感じる。「移動市民課車両」の導入はできないか。

総務部長 8支所に25か所の出張所があり、令和2年度の1日当たりの窓口業務は平均1.6件。1件を下回る出張所は7か所、人件費は年間6千7百万円である。利用者の減少や高齢化などを踏まえ、在り方を見直す時期にきており、本年度中に素案をまとめた。

市民生活部長 移動車両での各種証明書発行業務については、専用車両とセキュリティ回線の契約及びパソコン等の機材があれば技術的には可能である。

赤木 本年7月に静岡県熱海市の「盛土」で大規模土石流が発生。本市における土地の開発に伴う盛



▲地すべりが発生した大矢崎地区

土の状況は。本渡大矢崎地区の土石災害区域は「レッド・イエローゾーン」が重なっており、恒久的な地すべり対策を強く要望する。

建設部長 大規模盛土造成地は168か所あり、81か所が本渡地区。盛土が変動する可能性について令和4年度に詳細な調査を行う。

市長 大矢崎地区の地すべり箇所は、指摘のとおり「レッド・イエローゾーン」が重なっており、周辺部の工事については県に要望を行っている。

5 浜崎義昭(日本共産党)

●避難所(コロナ感染対策と設備)について ●危険家屋について ●大木の早期撤去について ●漁業対策について



浜崎 防災無線で「寝具を持参する旨」の放送がされるが、避難指示発令時は寝具を運べる状況ではない。「体ひとつで避難できるようにしてほしい」、「高齢者などは、避難所に移動するだけでも大変」と、住民からの声がある。

総務部長 できるだけタオルケットや簡単な食べ物、水、懐中電灯、薬など身の回りの物を持参されるようお願いしているが、必ず持参くださることを要請しているものではない。

浜崎 近年、危険家屋の増加が問題視されている。多くの危険家屋は個人の手に負えない状況になっており、危険家屋の把握と解体補助の拡充を行うべき。

建設部長 国庫補助事業であり、早急に対処する予算はない。

浜崎 生活様式が変わる中、大木が危険な存在になっており、早急な対処の必要性が増している。実態把握と住民の命を守る対策が必



▲多くの魚種が水揚げされる牛深漁港

総務部長 土地の所有者へ適正管理をお願いしている。

浜崎 水草には多くの魚類が存在している。水揚げされた魚類は、付加価値を付けることなく、安価で取引されているが、未利用の魚類に目を向け、価値を上げる対策が必要と思うが。

経済部長 各漁協や組合員を中心に付加価値の向上や未利用資源の活用を実施されており、市としてもしっかりサポートしていきたい。